

8 DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進について

【内閣府・デジタル庁・総務省・財務省・文部科学省・経済産業省】

長野県の状況

●人口減少とウィズコロナの時代における、魅力的な地域づくりのためのDX推進

- 県人口は、ピーク時である2000年の222万人から2021年には203万人にまで減少し、県の職員数も縮減。人口減少に歯止めをかける政策を講じた場合であっても、2030年には192万人になると推計。労働力（特に若年労働力）の絶対量が不足するため、**人口縮減時代におけるパラダイム転換のためDXの取組が急務**
- コロナ禍によりオンラインによる買物、教育、テレワークなど「新しい生活様式」の定着が進展**
- 将来にわたり大規模自然災害や新型コロナウイルス感染症等の前例のない危機にも対応できるよう、**Society 5.0時代を見据えて、県全域のDXを推進**することで5G等のインフラ整備を促進し、県民や地場企業に加えて、県外の人や企業にとっても魅力的な地域となることで、**大都市一極集中から分散型社会への転換を目指す**
- 一方で、**県内は、市町村数（77市町村：全国第2位）及び過疎地域（40市町村：全国第3位）が多く、小規模自治体においては、人的、財政的制約からDXの取組が行えないおそれがあるため、県と市町村が一体となって、国及び県内外の大学、企業、団体等との連携を促進することが必要**

取組

■長野県DX戦略の策定（R2.7）

官民データ活用推進基本法（平成28年法律第103号）に基づく都道府県官民データ活用推進計画としても位置付け

－行政・県民生活分野：スマートハイランド推進プログラム
（行政事務、教育、地域交通、インフラ、医療、防災等）

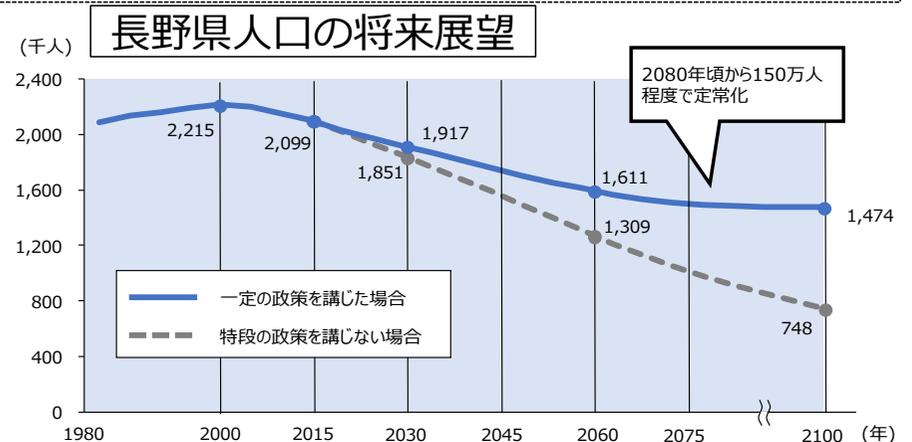
－県内産業分野：信州ITバレー構想
（ITビジネスの創出・誘発、産業DX推進、人材育成・確保）

■自治体連携：県、全77市町村、10広域連合等89団体が参加する「先端技術活用推進協議会」を設置（R2.7）

県・市町村のシステムの共同調達・利用を推進するため、デジタル技術に係る情報共有や仕様検討等を実施

<取組例>

- 電子申請システム、AI音声文字起こし、チャットボット等の県と市町村とのICTツールの共同利用（電子申請システム78団体、AI音声文字起こし30団体 ※R4.3時点）
- 77市町村と県による協働電子図書館の実施（R4.8開始予定）
- 東大・JAXA・あいおいニッセイ同和損保等と県や市町村が保有する水位データ等を活用して30時間先の洪水予測システムの社会実装に向けた「予測データ活用型流域治水共同研究」を希望市町村と実施（R4.5以降）



2015年までは国勢調査、その後は長野県企画振興部推計
「一定の政策を講じた場合」は、国、都道府県、市町村が人口減少に歯止めをかける政策を講じた場合の推計
「特段の政策を講じない場合」は、「日本の地域別将来推計人口 平成25年3月」（国立社会保障・人口問題研究所）を基に現状の継続を前提として推計

出典：長野県総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン2.0」より

■民間連携：長野県DX戦略推進パートナー連携協定制度の実施（R2.12）

民間企業と協定を締結し、民間企業からデジタル人材育成・確保の協力をいただくとともに、県は地域課題解決のための実証フィールドを提供

■長野県DX戦略を推進していくため、情報系の専門的な知見を持った行政職（デジタル）区分の職員採用開始（R4.4）

受賞歴

坂城高校及び県教育委員会は、1人1台端末やデジタル教材を活用した教育活動で、生徒の学力向上や探究力、主体性の向上に成功したとして「**2021年デジタル社会推進賞 デジタル大臣賞（プラチナ賞）**」（デジタル庁）を受賞（R3.10）



課題

- デジタル田園都市国家構想交付金は、**制度公表から申請締切までが短期間であったため、地方自治体側で十分な検討を行うことが困難**となり、限定的な取組となっている
- 補正予算による単年度事業となっているが、地域のデジタル実装には、**継続した取組が必要なため、制度の恒久化が必要**
- 小規模自治体含む77市町村全体でDXを実現するために必要な**技術力、財政力及び人材の不足**
- 小規模自治体においても、県内外の企業や大学等と連携して、デジタル技術やデータを活用した地域課題の解決につながるサービス提供を行うため、**各自治体が個別に保有している公開データ（雨量、水位データ等）を容易に活用できる仕組みが必要**

提案・要望

1 デジタル田園都市国家構想交付金の継続及び拡充（内閣府・デジタル庁・財務省）

デジタル田園都市国家構想交付金については、地方自治体で適切な検討ができるよう十分な申請期間の確保をした上で、制度を恒久化すること
また、一部の自治体にとどまらない面的なDX推進が行われるように、複数年で活用できる基金制度化に加えて、情報システムの共同調達・共同利用を行う自治体数が多いほどインセンティブが向上する仕組み（補助率の嵩上げ等）を設けること

2 高度IT人材の確保に対する支援（内閣府・デジタル庁・総務省・文科省・経産省）

データサイエンティストやエンジニア・オペレータ等の高度IT人材が都市部に集中するなど、地域によって偏在が生じないよう、国としても積極的なIT人材の育成支援策を講じるとともに、自治体が行う高度IT人材の確保事業に対する財政支援を強化すること

3 地域課題を解決するスマートシティ推進に対する支援（総務省）

スマートシティの実現を目指し、県が県内自治体等から収集したデータ（雨量、水位データ等）を標準化・統一化してデータ利活用を推進する「長野県スマートハイランドデータ連携基盤構築事業」の実施に向けて、総務省「地域課題解決のためのスマートシティ推進事業」による支援をすること